

## 環境技術実証モデル事業 閉鎖性海域における水環境改善技術分野 進捗状況及び今後の予定について

### 1. 平成 18 年度の進捗状況

#### 【ワーキンググループ（WG）開催経緯等】

平成 17 年度に自治体アンケートおよび有識者ヒアリングを実施した結果、閉鎖性海域における水環境改善技術について、幅広い実証ニーズが存在することが判明した。

このため、平成 17 年度第 3 回環境技術実証モデル事業検討会（平成 18 年 3 月 15 日開催）において、新規分野として以下の技術を追加することとした。

#### 【対象とする技術の内容】

- ・ 水質の悪化により、貧酸素水塊や赤潮等が発生し、生態系等に悪影響が生じている閉鎖性海域において、水質および底質の直接浄化に資する、または生物生息環境の改善に資する技術分野。ただし、現場で直接適用可能なものを基本とし、しゅんせつ等大規模な土木工事等を要するものを除く。

### 2. 今後の予定

#### 【平成 18 年度】

- ・ 18 年 10 月 23 日：第 1 回 WG 実証試験の位置づけの検討、試験方法の枠組みの検討、対象技術の検討 等
- ・ 18 年 11 月 27 日：第 2 回 WG 実証試験要領（第 1 次案）の検討
- ・ 18 年 12 月 27 日：第 3 回 WG 実証試験要領（第 2 次案）の検討、関係者による意見陳述
- ・ 19 年 1 月 29 日：第 4 回 WG 実証試験要領（第 3 次案）の検討
- ・ 19 年 2 月 16 日：実証試験要領の公表
- ・ 19 年 2 月 16 日 3 月 2 日：実証試験機関の募集
- ・ 19 年 3 月 9 日：第 5 回 WG 実証機関の選定に関する審議  
3 県を実証機関として選定する予定

#### 【平成 19 年度】

- ・ 実証機関による実証試験を開始

（WG 検討員名簿は資料 1-7-2 参照）

平成 18 年度環境技術実証モデル事業検討会  
閉鎖性海域における水環境改善技術ワーキンググループ  
検討員名簿

上嶋英機（広島工業大学 環境学部 地域環境学科 教授）

岡田光正（広島大学 副学長）

中嶋昌紀（大阪府水産試験場 主任研究員）

中村由行（独立行政法人港湾空港技術研究所 海洋・水工部 沿岸環境領域長）

西村 修（東北大学大学院 工学研究科 教授）

松田 治（広島大学 名誉教授）

木村 武志（熊本県農林水産部 主幹）

（敬称略 50 音順）

## 環境技術実証モデル事業

## 閉鎖性海域における水環境改善技術分野ワーキンググループからの提言

モデル期間終了後の制度設計に当たり、以下の点にご留意いただきたい。

提言 1：複数年にわたり実証試験を継続できる制度とすること。

同一の技術について年度を越えて、あるいは複数年に渡って実証試験を行う必要がある技術があることに鑑み、そのような実証試験の実施が可能な制度であることが強く望まれる。主な理由は以下の通りである。

- 周辺自然環境の周期変化や特異的な自然現象など、自然条件による影響から実証対象技術の効果を分離するためには、複数年に渡り実証試験を継続する必要がある。
- 生物生育環境の改善技術等、効果が顕在化するのに時間のかかる技術がある。
- 生物生育環境の改善を実証するためには、通年で試験を行う必要がある。

提言 2：環境技術開発者による、実証試験結果の活用を促進すること。

本事業は、実証試験にかかる費用の多くを環境技術開発者が負担している。現在は、実証対象技術に ETV マークを使用でき、実証試験の結果が環境省 HP で公開されるというメリットがあるが、さらに環境技術開発者側に対するメリットを引き出す方が望まれる。その一つとして、本事業の成果をどのように活用できるのかについて、ユーザーに提案・情報提供する、といった施策も有効と考えられる。以下に、このような情報提供施策の案を示す：

- これまでの実証成果の活用状況を詳細に追跡調査し、「良好事例集」を作成・頒布する。
- 実証試験結果報告書を活用できるような公的事業について、ユーザーに情報提供する。

該当する公的事業の例：

- 国土交通省の運用する技術データベース（NETIS）への登録申請